

第19回 観光戦略実行推進タスクフォース 議事要旨

1. 日時：平成30年4月18日（水）16：50～17：50

2. 場所：官邸2階小ホール

3. 出席者：

（政府側）

菅内閣官房長官、石井国土交通大臣、梶山内閣府特命担当大臣、野上内閣官房副長官、杉田内閣官房副長官、和泉内閣総理大臣補佐官、古谷内閣官房副長官補、田村観光庁長官、平井内閣官房内閣審議官、水嶋内閣官房内閣審議官兼観光庁次長、頼内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長、今里スポーツ庁次長、中岡文化庁次長、藤木経済産業省商務・サービス審議官、亀澤環境省自然環境局長

（有識者・敬称略）

梅澤高明（A.T.カーニー株式会社日本法人会長）、河野雄一郎（森ビル株式会社取締役常務執行役員）、デービッド・アトキンソン（株式会社小西美術工藝社代表取締役社長）、山野智久（アソビュー株式会社代表取締役社長）、山本陽平（株式会社オマツリジャパン共同代表取締役）、加藤優子（株式会社オマツリジャパン代表取締役）

4. 議題：観光ビジョンに掲げた施策のより一層の推進に向けた有識者からのヒアリング等

5. 議事概要

○「新たな観光資源の開拓」というテーマに基づき、梅澤氏より新たな観光資源の開拓、消費の拡大に向けて（資料2）、河野氏よりナイトタイムエコノミーの活性化について（資料3）、山野氏より体験型観光の生産性向上やインバウンド対応について（資料4）、山本氏より祭りを活用した地方誘客について（資料5）、それぞれ資料に基づきプレゼン。

○観光庁より「楽しい国 日本」の実現に向けた提言について（資料6）、近年のインバウンド増加がもたらす経済・地方へのインパクト（資料7）を説明。

○意見交換において、有識者より以下のご発言あり。

【デービッド・アトキンソン氏】

- ・世界で一番多い観光がビーチ観光であるが、日本は十分に開発できていない。ビーチにおける規制緩和やプロモーション等の方針を改善すべき。
- ・世界二番目の観光資源はスキー。アウトバウンド市場世界第3位のドイツではスキー観光が一番人気であるため、プロモーション等強化すべき。
- ・案内板に「Foreigner」と書かれている空港があるが、差別的なので国際基準の「Overseas Passport Holder」とすべき。
- ・空港の入国審査場で、お祭りなど日本の観光が鑑賞できるような環境を整備すべき。
- ・税関の待ち時間短縮を図るべき。

【梅澤高明氏】

- ・ 特定遊興風俗営業について、営業可能エリアを定める自治体の上乗せ条例が厳しい。国が一律の基準を決めて、エリアに関する自治体の裁量に委ねない形にした方が当初想定した市場の創造につながると考える。

○ 梶山地方創生担当大臣、石井国土交通大臣、菅内閣官房長官よりご発言。主な内容は以下のとおり。

【梶山地方創生担当大臣】

- ・ 観光による地方創生を実現していくためには、地域の個性を活かした魅力ある観光地域づくりを進めるとともに、その地域の魅力を効果的に発信し、国内外の旅行者を全国各地に分散・拡大させ、地方への新しい「ひと」の流れをつくっていく必要がある。
- ・ そのためには、最近の外国人旅行者のニーズが、団体旅行から個人旅行へ、「モノ消費」から「コト消費」へと変化していることを踏まえた取組を実施していく必要がある。
- ・ 「楽しい国日本」の実現に向けた新たな観光資源の開拓等は、その場所でしか体験できない、地域の個性を活かしたユニークな体験型コンテンツを提供することで、地方への旅行者の流れを創出するとともに、滞在時間の長期化や消費額全体への波及効果をもたらす重要な取組であると認識している。
- ・ 地方創生を担当する大臣として、関係省庁とも連携しながら、引き続き、意欲的に地方創生にチャレンジする取組に対して、情報、人材、財政の「地方創生版・3本の矢」により支援してまいりたい。

【石井国土交通大臣】

- ・ 「楽しい国 日本」の実現を目指す上での課題として、ナイトタイムの活用、エンターテインメントの充実に必要な取組、地方部の消費拡大を目指す上での体験事業者の抱える課題や、お祭りというキラコンテンツの可能性について、今日は非常に貴重なご意見をいただき感謝申し上げます。
- ・ 国土交通省でも、「楽しい国 日本」の実現に向けた検討会議を立ち上げて、さきほどご紹介した提言をとりまとめたところ。本日のご意見も踏まえ、官民一体となって取り組んで参りたい。
- ・ 各府省においても、本日いただいたご意見・ご提言を踏まえて、必要な施策を展開していただきたい。

【菅内閣官房長官】

- ・ 安倍政権では、観光を地方創生の切り札、成長戦略の柱と位置づけ、大胆な規制緩和、免税店の拡充を行ってきた。
- ・ 結果として、この5年間で830万だった訪日外国人観光客数は2,870万まで増え、今年に入っても極めて順調で20%近い伸びとなっている。その中で、いよいよ2020年に4,000万人という目標が視野に入ってきたと認識している。
- ・ その中でも訪日外国人旅行者のニーズや行動は変化しており、常に先手を打つ必要がある。その意味において、今日大変貴重なご意見をいただけたことに深く感謝を

申し上げる。

- ・特に、娯楽サービスの消費は、他国と比べて極めて低い水準にある。また夜間、富裕層への対応が遅れていることも事実である。
- ・こうしたことについて、いただいた様々なご意見も参考にしながら、政府として関係省庁を挙げてしっかりと取り組み、この勢いを更に加速させていきたい。今後ともご協力をお願い申し上げる。

○水嶋内閣官房内閣審議官より閉会

- ・本日の第19回会合はここで閉会する。なお、次回日程は追って連絡する。

以 上